

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社マネースクウェア・ジャパン

【英訳名】 MONEY SQUARE JAPAN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相葉 斉

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3470 - 5050 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部ゼネラルマネージャー 西田 大助

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3470 - 5050 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部ゼネラルマネージャー 西田 大助

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第1四半期連結 累計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
営業収益	(千円)	772,667
経常利益	(千円)	141,576
四半期純利益	(千円)	87,958
四半期包括利益	(千円)	87,669
純資産額	(千円)	5,169,975
総資産額	(千円)	52,843,618
1株当たり純資産額	(円)	480.27
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	8.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	7.94
自己資本比率	(%)	9.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成26年10月1日以降に外国為替証拠金取引業関連の事業を営む予定であるマネースクウェア・ジャパン分割準備株式会社および第二種金融商品取引業、投資助言・代理業関連の事業を営む予定である株式会社M2・インベストメント・アドバイザーを100%子会社として設立いたしました。

なお、当社は平成26年10月1日より純粋持株会社体制への移行を予定しているため、上記2社および既存の100%子会社であるMONEY SQUARE INTERNATIONAL, INC.について、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めて四半期連結財務諸表を作成しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会において、平成26年10月1日（予定）を効力発生日として、当社が営む外国為替取引及び外国為替オプション取引事業ならびにそれに付随する一切の事業を会社分割により、当社の100%子会社であるマネースクウェア・ジャパン分割準備株式会社に承継させることを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、本件吸収分割ならびに定款変更（商号・事業の目的の変更等）については、平成26年6月26日開催の第12回定時株主総会において、関連議案が承認されております。

会社分割の概要は、以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社がおかれている事業環境の変化や金融市場における競争激化は今後も継続して展開される状況にあることを鑑み、当社は、不断の成長実現と企業価値の極大化を図るべく、資本の有効活用と経営柔軟性の向上を目的として、純粋持株会社体制への移行を決定致しました。

純粋持株会社体制への移行により、管理機能と業務執行機能を分離し、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化すること、従来以上にスピード感のある経営判断と効率的な業務執行を実現すること、資金、資産、人員など経営資源の有効配分により経営を一層効率化し、さらなる業容拡大を図るために必要な経営資源を確保するとともに、事業再編や組織再編など機動的かつ柔軟な経営判断を可能にする体制を整備すること等を図って参ります。

当社は、純粋持株会社体制への移行後も引き続き上場会社として、当社経営理念である「挑戦と規律」に基づいた柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、引き続きグループとしての企業価値極大化を目指して参ります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、マネースクウェア・ジャパン分割準備株式会社を分割承継会社とする吸収分割です。

なお、当社は、本件分割後「株式会社マネースクウェアHD」へ商号を変更した上で、上場を維持する予定です。

(3) 会社分割の効力発生日

平成26年10月1日（予定）

(4) 承継会社の概要

商号	: マネースクウェア・ジャパン分割準備株式会社
設立日	: 平成26年5月20日
事業開始日	: 関東財務局への登録完了後（平成26年10月1日を予定）
本店	: 東京都港区赤坂九丁目7番1号
代表者	: 代表取締役社長 相葉 育
資本金	: 100百万円
大株主	: 株式会社マネースクウェア・ジャパン（出資比率100%）
決算期	: 3月
事業内容	: 金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業並びに外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代理及びその他これに付随する業務等
従業員数	: 約58名（分割完了後の予定数）

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動は限定的で、個人消費は底堅い動きを見せ、雇用情勢や企業収益も改善し、また、北米向けを中心に輸出産業が緩やかに持ち直していったこと等が好材料となり、全体としては景気の回復基調が続きました。しかし、海外に目を向けると、米国経済は堅調に推移し、新興国市場も緩やかな成長傾向にあるものの、欧州の金融債務問題の再燃、中国経済の減速やウクライナ問題等の影響が懸念材料として我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として、楽観視できない状況にあります。

その中であって外国為替市場は、まず4月の米ドル/円相場は、103円台前半から早々に一時104円台を回復するも、軟調な米雇用統計数値、黒田日銀総裁が追加緩和の必要性を否定した発言等を背景に101円台前半までの急落を見せたものの、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用見直し発言や米景気指標等の好転等もありましたが、米金融緩和の長期化観測やウクライナ情勢の緊迫化等により米金利の上昇が抑えられ、月末にかけて102円台を中心に上値の重い展開が続きました。5月は、市場予想を上回る米雇用統計を受けて103円台を回復するも、米長期金利の低下に影響され101円台半ばまで円高米ドル安に推移、その後は、米国株高等からリスク選好が進み、再び102円台を回復するも、米長期金利の軟調さや黒田日銀総裁による物価目標達成に強い自信がある旨の発言等から、一時100円台まで円高米ドル安がさらに進行したものの、米長期金利が一段と低下する中、米国株高の下支え等もあり、月末にかけては101円台で一進一退の展開で推移いたしました。6月に入ると、良好な米景気指標を受けた米長期金利の上昇等を手掛かりに、一時、102円台後半まで円安米ドル高に推移いたしました。イラク情勢の緊迫化や5月の米小売売上が市場予想を下回る結果だったことなどを受け、101円台半ばまで円高米ドル安に推移いたしました。月後半は、一旦102円台前半まで米ドルが反発上昇したものの、米FOMCでFRBの利上げ慎重姿勢が確認されたことから再び米ドルは弱含む展開に陥り、月末にかけて101円台前半まで円高米ドル安に推移した後、第1四半期末を迎えました。

米ドル/円以外に目を向けると、142円台からスタートしたユーロ/円は、4月にECB理事会で金融緩和に積極的な姿勢が示されたこと等から140円台まで円高ユーロ安が進行し、その後も追加緩和を巡る思惑が交錯するなか、141円台を中心にもみ合いの展開が続きましたが、5月に入ると、ユーロが140円を割れ、さらに、市場予想を下回るユーロ圏景気指標やECB高官による追加緩和を示唆する発言等を手掛かりに、138円台までユーロはジリ安の展開になり、6月のECB理事会がマイナス金利等の追加緩和策を発表するとユーロ圏での金利低下が進み、月半ばには137円台まで円高ユーロ安に推移し、その後もユーロ圏での金利低下の影響が重しになり、138円台を中心にユーロの上値が重たい展開が続きました。

このような状況下において当社グループは、本年10月から純粋持株会社体制に移行する準備を着々と進めるなか、引き続き「全国セミナープロジェクト2014」や「M2JFXアカデミア」を中心とした投資教育を充実させ、バーチャルトレードシステムをリニューアルして、新たに「M2JFXバーチャル」をリリースし、また、資産運用ポータル『Harmony.jp』をリニューアルさせ、「“Harmony”（ハーモニー）夢実現プロジェクト」をスタートさせる等、資産運用ニーズの高い顧客を重点的に獲得し続けることができた結果、顧客口座数は前年同期末の58,821口座から12,375口座増加し、71,196口座（前年同期比21.0%増）へと拡大いたしました。預り資産残高については、順調な顧客獲得ペースに比例した新規顧客による預託金の入金、当社グループのサービス享受した既存顧客からの順調な追加入金と運用益の積み上げ等の要因もあり、当第1四半期連結会計期間末日で54ヶ月連続して預り資産残高が増加するとともに、創業来最高の残高を更新し続けています。

業績面に関しては、顧客口座数や預り資産残高の順調な増加、セミナーや投資教育を充実させること等によって注文指値量・ポジション量のストックも創業来の高水準で推移し、また、スマートフォンやタブレット端末でのトレード時に高い操作性をもって利用することができる『ポケトラ』の利用促進・売買活性化を目的に「使っておくとク!!ポケトラでボーナスポイントプレゼントキャンペーン」、さらには、既存顧客との個別サポートサービスを充実させるなど、収益向上のためのベースアップの構築は順調に行っておりましたが、4-6月の低ボラティリティな相場環境下においては、取引高の停滞がそのまま影響を受けるかたちとなり、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は、772,667千円となりました。営業費用に関しては、人員数の増加、子会社の設立や純粋持株会社体制に移行するために外部の専門家を登用するなどの一時的に発生する費用などもありましたが、全体的

に抑制することに努めた結果、627,775千円となり、営業利益は144,891千円となりました。営業外収益として427千円、営業外費用として3,742千円計上した結果、経常利益は141,576千円となりました。特別損益項目はなく、税金等調整前四半期純利益は141,576千円、四半期純利益は87,958千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は52,843,618千円となりました。主な内訳は、流動資産では現金及び預金が3,542,951千円、分別管理信託が48,190,345千円、有形固定資産が381,661千円、無形固定資産が408,067千円、投資その他資産が238,213千円であります。

負債総額は、47,673,643千円となりました。主な内訳は、流動負債では、顧客預り勘定が46,397,593千円、短期借入金が400,000千円、1年内返済予定の長期借入金が139,996千円、外国為替取引評価勘定（流動負債）が178,562千円、未払金が212,885千円、固定負債では、長期借入金が155,007千円であります。

純資産額は5,169,975千円となりました。主な内訳は、株主資本のうち、資本金が1,224,005千円、資本準備金が1,129,005千円、利益剰余金が2,725,490千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,723,000
計	40,723,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,918,200	10,918,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	10,918,200	10,918,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		10,918,200		1,224,005		1,129,005

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については、実保有株式数の把握が可能のため、それを加味して全ての株式数について記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,727,300	107,273	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	10,918,200		
総株主の議決権			

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義による失念株式1,400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同名義による失念株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マネースクウェア・ジャパン	東京都港区赤坂九丁目 7番1号	190,000		190,000	1.74
計		190,000		190,000	1.74

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1 3,542,951
分別管理信託	2 48,190,345
前払費用	57,235
繰延税金資産	21,166
その他	3,976
流動資産合計	51,815,675
固定資産	
有形固定資産	381,661
無形固定資産	408,067
投資その他の資産	
投資有価証券	5
差入保証金	233,504
その他	4,704
投資その他の資産合計	238,213
固定資産合計	1,027,943
資産合計	52,843,618

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

負債の部	
流動負債	
顧客預り勘定	4 46,397,593
外国為替取引評価勘定	3 178,562
短期借入金	1, 5 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 139,996
未払金	212,885
未払法人税等	2,871
ポイント引当金	46,224
その他	66,045
流動負債合計	47,444,179
固定負債	
長期借入金	1 155,007
資産除去債務	68,209
繰延税金負債	6,247
固定負債合計	229,464
負債合計	47,673,643
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,224,005
資本剰余金	
資本準備金	1,129,005
その他資本剰余金	109,648
資本剰余金合計	1,238,653
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,725,490
利益剰余金合計	2,725,490
自己株式	38,954
株主資本合計	5,149,193
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	3,232
その他の包括利益累計額合計	3,232
新株予約権	17,549
純資産合計	5,169,975
負債純資産合計	52,843,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	
トレーディング損益	771,497
その他の営業収益	1,170
営業収益計	772,667
営業費用	
販売費及び一般管理費	627,775
営業利益	144,891
営業外収益	
受取利息	73
未払配当金除斥益	277
その他	76
営業外収益合計	427
営業外費用	
支払利息	2,271
創立費償却	1,462
その他	8
営業外費用合計	3,742
経常利益	141,576
税金等調整前四半期純利益	141,576
法人税、住民税及び事業税	653
法人税等調整額	52,964
法人税等合計	53,618
少数株主損益調整前四半期純利益	87,958
四半期純利益	87,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,958
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	289
その他の包括利益合計	289
四半期包括利益	87,669
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	87,669

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、100%子会社であるマネースクウェア・ジャパン分割準備株式会社および株式会社M2・インベストメント・アドバイザーを設立いたしました。

また、当社は平成26年10月1日より純粋持株会社体制への移行を予定しているため、上記2社および既存の100%子会社であるMONEY SQUARE INTERNATIONAL, INC.について、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めて四半期連結財務諸表を作成しております。

(追加情報)

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりであります。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 MONEY SQUARE INTERNATIONAL, INC.
マネースクウェア・ジャパン分割準備株式会社
株式会社M2・インベストメント・アドバイザー

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 分別管理信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・ 建物 3～15年

・ 工具器具及び備品 3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの利用による費用発生に備えるため、将来利用すると見込まれる額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該連結子会社の四半期決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので有効性評価を省略しております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

また、控除対象外消費税等は、発生した連結会計期間の費用として処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(1)

	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
現金及び預金(定期預金)	800,000千円
上記に対応する債務	
	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
短期借入金	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	139,996千円
長期借入金	155,007千円
合計	695,003千円

(2)外国為替証拠金取引に関連して生じる債務およびこれに関連して金融機関が行っている支払承諾契約(極度額4,000,000千円)に基づく債務保証に対する担保として、現金及び預金(定期預金)1,200,000千円を差し入れるとともに、顧客区分管理信託契約に基づく信託受益権に係る信託財産のうち、顧客区分管理必要額等控除後の残余財産に対して、金融機関を質権者とする質権を設定しております。

2 分別管理信託

外国為替証拠金取引に係る顧客から受け入れた取引証拠金等を区分別管理するため、信託業務を行っている銀行と顧客区分管理信託契約を締結しております。

3 外国為替取引評価勘定

カウンターパーティー（カバー取引先金融機関）とのカバー取引の評価損益について外国為替取引評価勘定として計上しております。

4 顧客預り勘定

顧客との外国為替証拠金取引により発生するものであり、顧客から受け入れた取引証拠金に顧客の損益を含めた残高で表示しております。

なお、顧客預り勘定の内訳は下記のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
預り証拠金	53,278,075千円
確定損益未受渡分	397千円
未決済残高評価損益	6,880,879千円
顧客預り勘定 合計	46,397,593千円

5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度の総額	400,000千円
借入実行残高	千円
差引額	400,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	62,649千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	412,566	38.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

外国為替証拠金取引業関連以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、期首と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、期首と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結会計期間末日における契約額又は契約額等の時価、評価額、評価損益等の算定方法は次のとおりであります。

通貨関連

顧客とのデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に期首と比べて著しい変動が認められます。

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	契約額等の時価 (千円)	評価額 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引					
売建	134,287,294		130,202,857	4,084,437	4,084,437
買建	43,970,277		46,766,719	2,796,441	2,796,441
合計				6,880,879	6,880,879

(注) 1 顧客との未決済の外国為替証拠金取引に係る上記評価損益については、四半期連結貸借対照表において顧客預り勘定に含めて表示しております。

2 時価の算定方法 四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

カウンターパーティーとのデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に期首と比べて著しい変動が認められます。

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	契約額等の時価 (千円)	評価額 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約					
売建	125,722,132		125,645,823	76,309	76,309
買建	209,336,832		209,081,961	254,871	254,871
合計				178,562	178,562

(注) 1 カウンターパーティーとのカバール取引に係る上記評価損益については、四半期連結貸借対照表において外国為替取引評価勘定(流動負債)として表示しております。

2 時価の算定方法 四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	480円27銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	5,169,975
普通株式に係る純資産額(千円)	5,152,425
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	17,549
普通株式の発行済株式数(株)	10,918,200
普通株式の自己株式数(株)	190,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,728,200

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円21銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	87,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,958
普通株式の期中平均株式数(株)	10,716,615
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円94銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	362,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社マネースクウェア・ジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネースクウェア・ジャパンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネースクウェア・ジャパン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。